



## Washington D.C. Political and Economic Report

ワシントン情報 (2009 / No.048) 2009年12月14日

三菱東京UFJ銀行ワシントン駐在員事務所長

Tomoyuki Oku 奥 智之

+1-202-463-0477, [toku@us.mufg.jp](mailto:toku@us.mufg.jp)

### Obama大統領訪中 (その2) — 温暖化対策の具体策で合意

Obama 大統領は11月16日から18日の訪中で、温暖化対策において米中で協力を進める具体項目について胡国家主席と合意した。今後、米中は、電気自動車、エネルギー効率、クリーン石炭、再生可能エネルギーなどの研究や開発を共同で行う。温暖化対策において米中の協調関係が強化される一方で、国際的な枠組み構築の努力も不可欠である。現在コペンハーゲンで行われている国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議 (COP15) に世界の注目が集まっている。

#### <米中会談での合意>

今回の Obama 大統領の訪中で最も成果を挙げたのが温暖化対策である。7月に開催された米中戦略経済対話で合意した温暖化対策に関する覚書を強化する形で、今回具体的な内容について合意に至った。合意項目は以下の通り。

#### ➤ 米中クリーンエネルギー研究センターの設立

米中の科学者や技術者チームが共同でクリーンエネルギー技術の研究・開発を行う。今後5年間に米中の官民から合計150億ドルの資金提供を受ける。エネルギー効率向上、二酸化炭素貯留などのクリーン石炭技術、クリーン自動車を主に研究する。

#### ➤ 米中電気自動車イニシアチブの立ち上げ

電気自動車の共通標準規格の構築、電気自動車走行の実演、啓蒙活動などを行う。

#### ➤ 米中エネルギー効率行動計画の立ち上げ

米中の政府関係者は民間部門と共同で、エネルギー効率の高い建築基準や評価システムの開発、産業部門のエネルギー効率の評価基準、産業設備やエネルギー効率の検査官養成など、エネルギー効率に関する基準やシステムの構築で協力。

#### ➤ 米中再生エネルギーでの協力

米中での再生可能エネルギー利用を促進するロードマップを構築。米中の地方各地へ技術や情報を提供し、地方自治体同士がパートナーシップを組み、経験や有効な手法を共有できるようにする。

#### ➤ クリーン石炭



二酸化炭素貯留などのクリーン石炭発電や関連分野での協力。米中の官民の科学者・技術者が協力し、クリーン石炭技術の共同開発および実用化に向けた数々のプロジェクトを行う。

➤ シェールガス・イニシアチブ（頁岩からの天然ガス抽出）

中国の持つシェールガスの潜在埋蔵量を米国の技術を使って査定し、共同開発を行う。

➤ 米中エネルギー協力プログラム

中国でのクリーンエネルギープロジェクト（再生可能エネルギー、スマートグリッド、環境に配慮した輸送と建物、クリーン石炭、エネルギー効率、熱電併給システム）に、民間企業の資金や技術を活用する。22以上の企業が創設メンバー。

<米国は 2010 年前半の議会上院の動向が鍵>

ホワイトハウスは 11 月 25 日、Obama 大統領がコペンハーゲンで開催される国連気候変動枠組み条約第 15 回締約国会議（COP15）に参加する際、CO<sub>2</sub> の排出量を 2020 年までに 2005 年比で 17%削減する目標を提示すると発表した。6 月に連邦議会下院を通過した下院の気候変動対策法案では、2005 年比で 2020 年までに 17%、2050 年までに 83%を削減する。一方、上院法案では 2020 年までに 20%、2050 年までに 83%を削減する目標を掲げるが、上院法案は現在審議中であるため、Obama 大統領は暫定目標として、両法案の最大公約数である 2020 年までに 17%削減を掲げる。

Obama 大統領は気候変動対策法案の成立に意気込みを見せるが、上院での審議状況は芳しくない。現在上院では医療保険改革法案の審議が大詰めを迎えているが、その後も金融規制、雇用創出と審議すべき重要法案が続く。中間選挙前の 2010 年前半に気候変動法案が上院を通過できるかが鍵となる。COP15 で Obama 大統領が削減目標を掲げたとしても、上院法案が可決されなければ、米国不参加となった京都議定書の二の舞になりかねない。

<中国は温暖化対策よりも経済優先>

一方、中国は 11 月 26 日、GDP 単位当りの CO<sub>2</sub> 排出量を 2020 年までに 2005 年比で 40～45%削減すると発表した。CO<sub>2</sub> 排出削減目標を GDP 当たりとした点に、中国政府の経済成長を犠牲にした温暖化対策は行わないという意味が表れている。中国は 2006～2010 年までの第十一次五ヵ年計画ですでに 2010 年にエネルギー強度（エネルギー消費量/GDP）を 2005 年比で 20%削減する目標を掲げている。しかも、エネルギー強度を 2010 年までに 20%削減したとしても、目標経済成長率が年間 7.5%とすると、エネルギー消費総量は 2005 年比でなお 14.4%増加する。

GDP 当りの CO<sub>2</sub> 排出量を 2020 年までに 40～45%削減したとしても、排出量は増加し続けるため、中国の目標に落胆を示す声も多い。

<「GDP 1 単位当たり」のエネルギー効率の国際比較>

2004 年のデータとやや古いが、GDP 1 米ドルを産むために要するエネルギー（原油換算）は、日本を 1 とすると、米国や EU は 2 倍、中国は 9 倍、インドは 8 倍、ロシアは 17 倍だそうだ

(在米日本大使館まとめ)。GDP 単位当り CO2 排出量がこれと全く同様とは限らないが、日本の 9 倍のエネルギーを使う中国が、GDP 単位当り CO2 排出を 40~45%削減したとしても、日本に比べて、まだまだ大きな削減余地が残ることが分かる。

なおインドは 12 月 3 日に、GDP 単位当りの CO2 排出量を 2020 年までに 2005 年比で 20~25%削減すると発表した。中国と同様に経済成長に伴う排出増加を妨げない考え方だが、削減比率は中国との経済発展度の差を考慮して小さくしている。

### <効果を上げるために、二大 CO2 排出大国の米中の協力は必須>

11 月 30 日に当地シンクタンク Brookings 研究所で温暖化対策における米中協力に関するセミナーが開催され、今回の Obama 大統領訪中に伴う温暖化対策での合意に対し、高い評価で一致した。National Resources Defense Council の Barbara Finamore 中国センター長は、「二大 CO2 排出大国である米中が政策や技術の発展において関与およびパートナーシップを築くことが重要」と述べた。特に、エネルギー効率の向上は cheapest、cleanest、fastest な方法で CO2 排出量を削減できるため、重要な任務としている。今回立ち上げに合意したイニシアチブを具体化するためには、①クリーンエネルギー研究センターへの資金確保、②米中の政府当局間の協力強化、③あらゆる分野での専門家を使い、官民のパートナーシップを促進、④ハイレベルでの外交協議も維持することを重要点としてあげた。

### <二国間での協力が進み、多国間合意が遅れる危険性>

今回の Obama 大統領の訪中で、温暖化対策の具体的な合意ができたことは歓迎すべきことである。Obama 大統領の訪中後に、米中両国が 11 月 25 日・26 日の連日、足並みを揃えて CO2 排出削減目標を発表したのも、米中首脳会談の影響を少なからずとも受けているだろう。

しかし、米中間の協力が進む一方で、国際的な枠組み構築がおざなりにされては元も子もない。すでに、当初 COP15 で目指していたポスト京都議定書の枠組み作り（法的合意）はほぼ不可能との予想であり、現在の論点は政治的に拘束力のある合意文書作成に至れるかである。開催中の COP15 では先進国・中国インドなど新興国・島嶼国やアフリカなど途上国の対立が先鋭化している。二国間協力は進むが多国間の合意が遅れる事態もあり得る。その場合は、二国間協力の参加国だけが、環境技術協力の果実を得ることになる。

(担当：龍野裕香)

(e-mail address : [ytatsuno@us.mufg.jp](mailto:ytatsuno@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。